

2019年3月期第2四半期 決算説明会



2018年11月16日

セイノーホールディングス株式会社
(9076)

➤ 2019年3月期 上期の実績	(P03～)
輸送事業	P05
自動車販売事業	P08
➤ 2019年3月期 業績予想	P09
➤ 中期経営計画	(P10～)
「バリューアップ チャレンジ 2020～成長へのテイクオフ～」	P10
社会(S) 輸送事業	P13
ロジスティクス事業	P17
新規事業(植物工場)	P19
O.P.P 福山通運	P20
O.P.P 阪急阪神HD	P21
コールドチェーン	P22
お買い物サービス	P23
物品販売	P24
情報販売	P25
人材戦略	P26
不動産戦略	P27
環境(E) 輸送事業	P28
安全(G) 安全	P30
M&A	P31

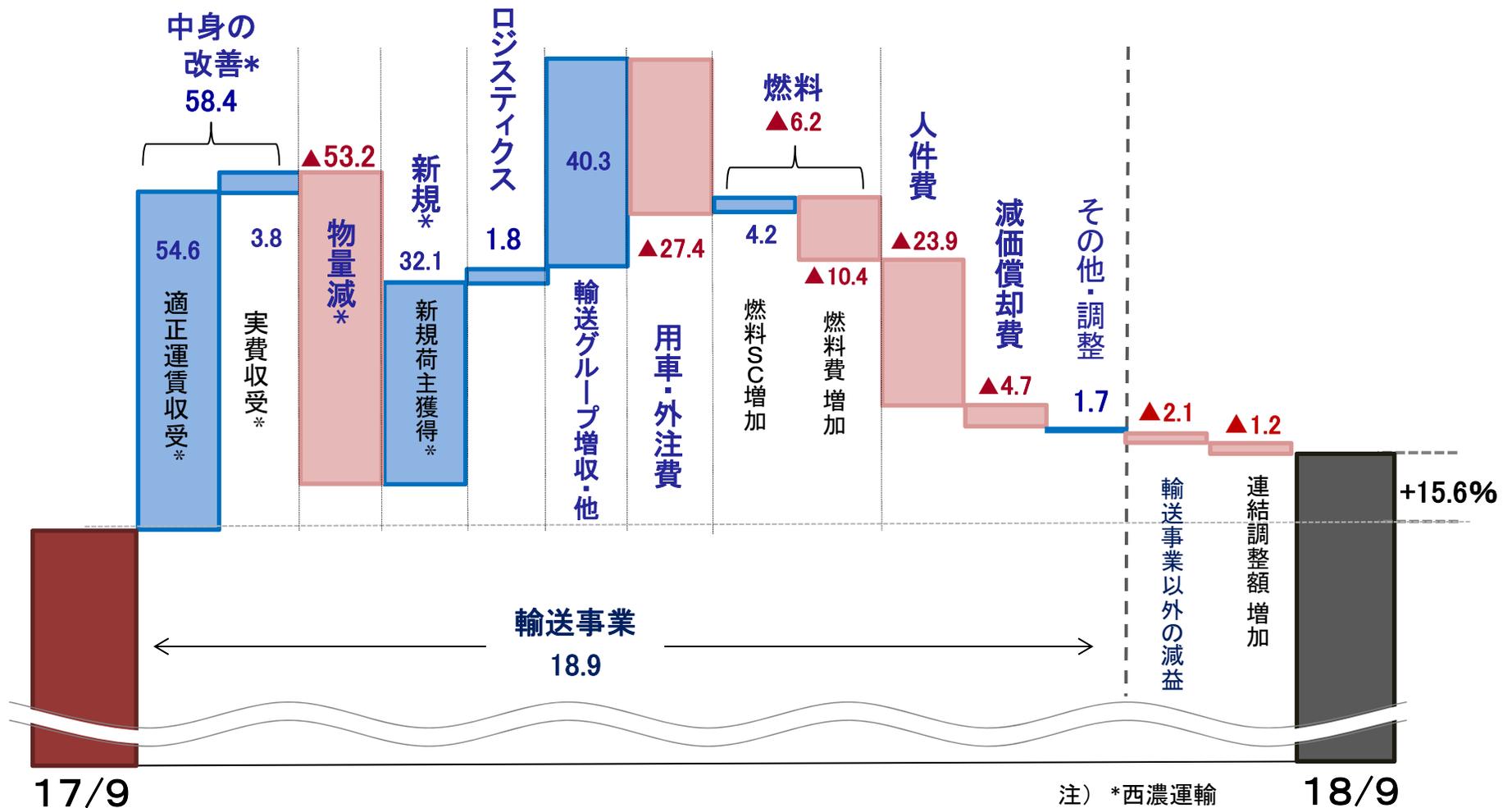
セグメント別 売上高・営業利益

(単位:百万円)

	売上高				営業利益			
	17/9	18/9	増減額	増減率	17/9	18/9	増減額	増減率
輸 送 事 業	215,088	225,752	10,664	5.0%	8,764	11,178	2,413	27.5%
自動車販売事業	51,405	50,210	▲ 1,194	▲2.3%	3,068	2,642	▲ 425	▲13.9%
物品販売事業	15,031	16,555	1,524	10.1%	298	326	27	9.2%
不動産賃貸事業	797	825	28	3.6%	613	665	52	8.5%
そ の 他	7,883	8,937	1,054	13.4%	488	572	84	17.2%
調 整 額	-	-	-	-	▲ 465	▲ 619	▲ 154	-
合 計	290,205	302,282	12,076	4.2%	12,767	14,765	1,997	15.6%
経常利益					12,932	15,860	2,927	22.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益					8,876	10,487	1,610	18.1%

- 売上高は7期連続、営業利益は9期連続、親会社に帰属する四半期純利益は4期連続の増収増益となった。
- 売上、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益は、過去最高となった。

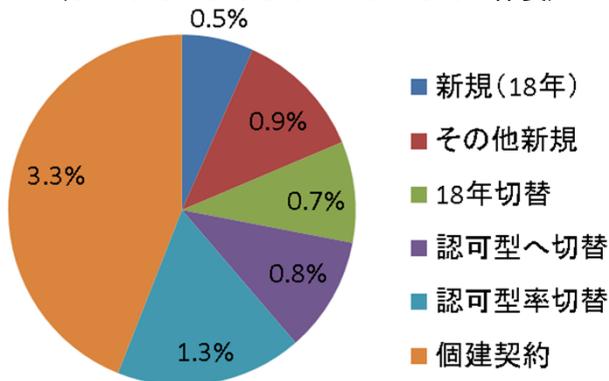
利益創出の主要因



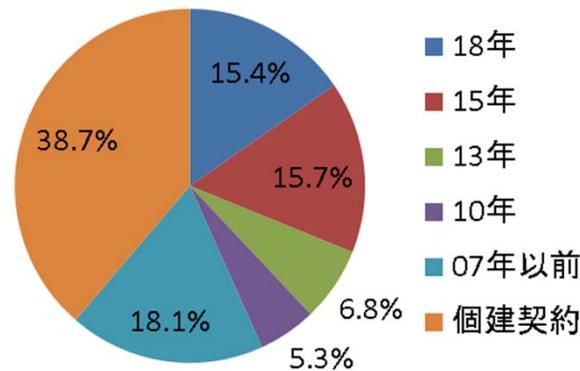
運賃政策について

運賃收受率UP内訳

(57.0%⇒61.3% 107.5%の伸長)



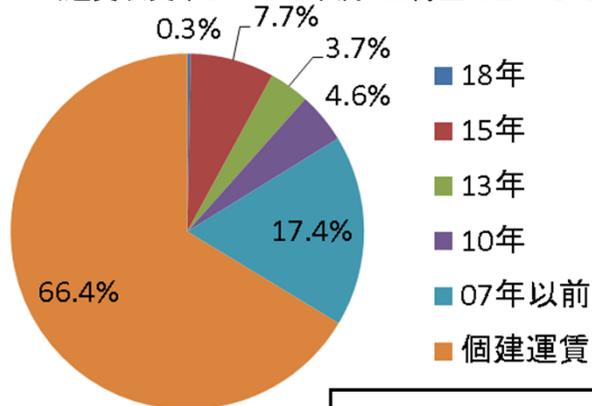
契約別荷主数分布



※対象:西濃運輸 一般便

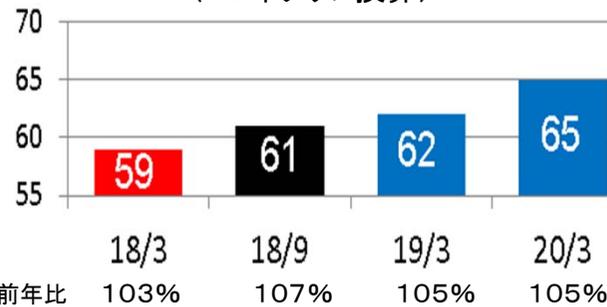
適正運賃未收受荷主分布

(運賃收受率61.3%未満 全荷主の24.8%)



運賃收受率目標

(10年タリフ換算)



18年タリフへの切替で運賃收受率を上げる。

▶下期ターゲット 17.4%

・07年タリフ以前の契約荷主
適正運賃未收受荷主のうち 17.4%

▶2020年3月期のターゲット 82.3%

・15年タリフ以前の契約
適正運賃未收受荷主のうち 15.9%

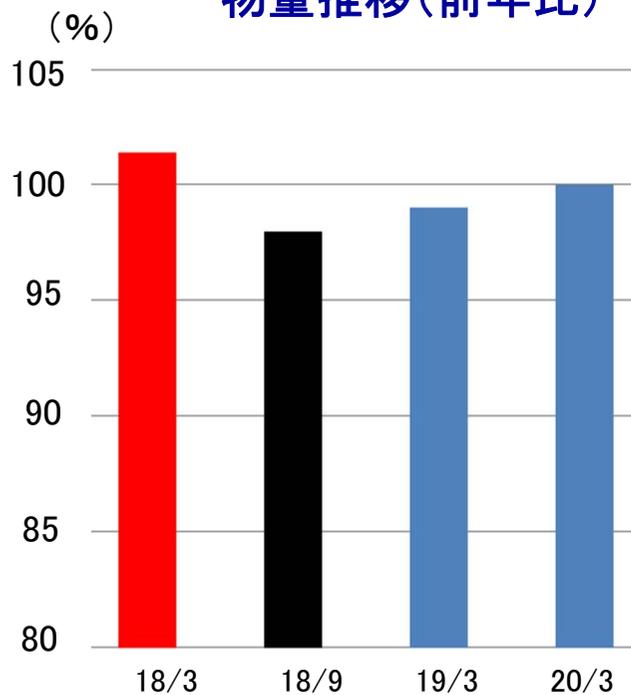
・個建契約
適正運賃未收受荷主のうち 66.4%

15年タリフ以前の契約・個建契約で、
平均收受率を割り込んだ荷主は、
運賃交渉時に18年タリフに変更する。

■ 運賃收受率が107.5%伸長したが、伸びしろは残っている。

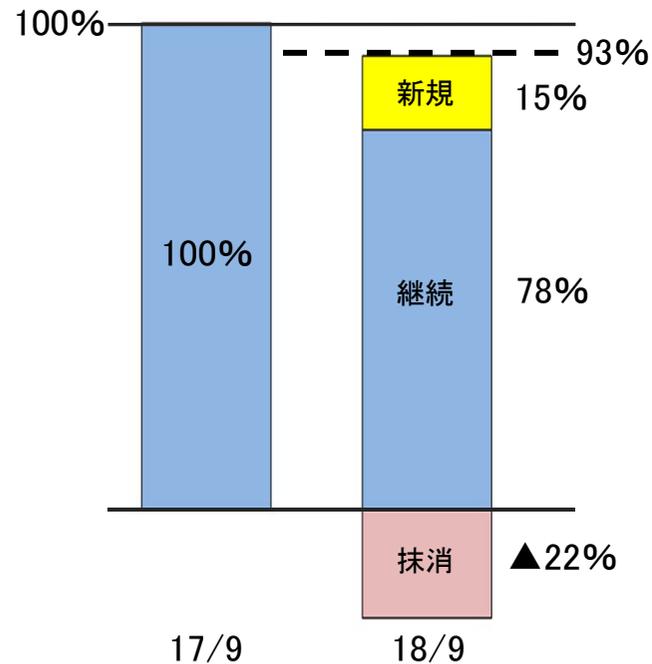
物量に関する営業政策

物量推移(前年比)



個人宛商品の減少 378t/日
 災害影響による減少 144t/日

荷主件数(前年比)



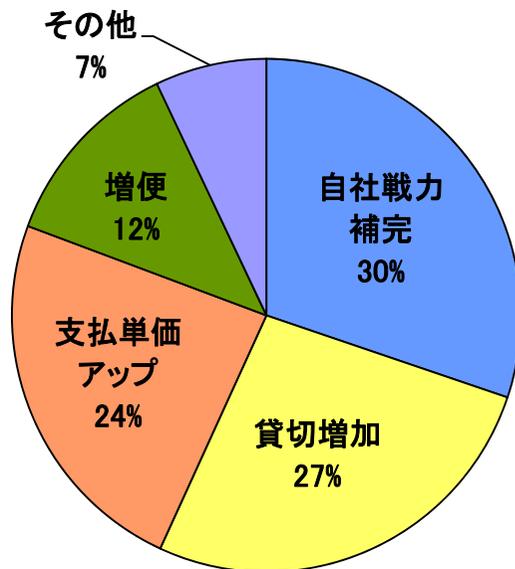
ダイヤグラム化による配達精度向上、東阪間2便体制による安定した輸送力、EDI化・WEB商品の導入によりお客様の利便性向上を図り、新規荷主の獲得、既存荷主からのシェアアップを行う。
 toBの小口商品で物量を確保する。

- 下期計画
前年物量の100%を確保し、通期では99%を目指す。
- 2020年3月期計画
2019年3月期の物量100%を確保する。

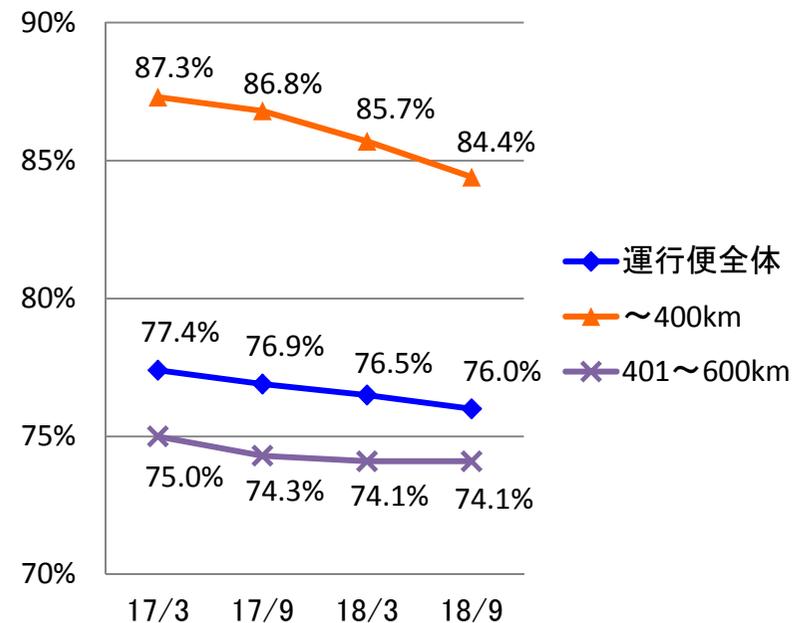
■ 個人宛商品の減少・災害影響・荷主数の減少で物量減となった。

用車料のコントロール

用車料増加の内訳 (西濃運輸)



運行便自社化率 (西濃運輸)



用車料増加の要因と今後の見通しについて

- 運行時間短縮と輸送ネットワーク維持をするため、①自社戦力の補完 ②支払単価アップ ③増便をした。また、堅調な伸びを示す貸切事業が用車料増加の要因となっている。
- 今後の見通しとして、協力会社の値上げについては2018年9月期において段階的に実施したため、2019年9月期までは前年を上回る予想となっている。

地域ナンバー“ワン”への挑戦

トヨタ・日野事業

トヨタ事業

- ・新型車がない中、軽自動車販売に注力

2018年9月期	実績	前年比
軽自動車	873台	273%

- ・ネッツ岐阜 大垣店を新築移転

日野事業

- ・車検を中心に整備入庫を促進
保有ビジネスを拡充し、増収増益

2018年9月期	実績	前年比
整備収入	3,799百万円	103%

- ・岐阜日野 钣金塗装工場新設
- ・外国人技能実習制度(自動車整備)活用
7月からフィリピンより3名の実習生受入

自動車整備ネットワーク

ユニクラ自工(愛知県)

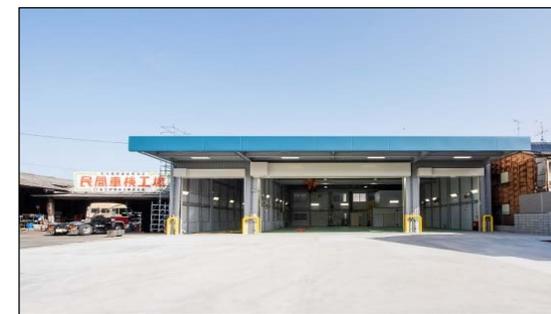
- ・2018年9月期 実績 前年比
売上高 93百万円 104%
営業利益 11百万円 122%
- ・整備工場改築 1期工事4月完成
2期工事中、12月完成予定
改築により作業の効率化と
メカニックの採用・定着促進



海外(フィリピン)

SUBIC GS AUTO INC

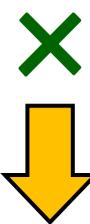
- ・2018年6月期 実績 前年比
販売台数 458台 107%
売上高 1,896百万円 133%
営業利益 81百万円 215%
- ・冷凍機の取り付け販売を開始
- ・ボディ製造の体制増強



持続的成長の実現

バリューアップ チャレンジ2020 ～成長へのテイクオフ～ 2017年4月～2020年3月

第2次 総合物流商社の完成
～ 現代版 越中富山の薬売り ～

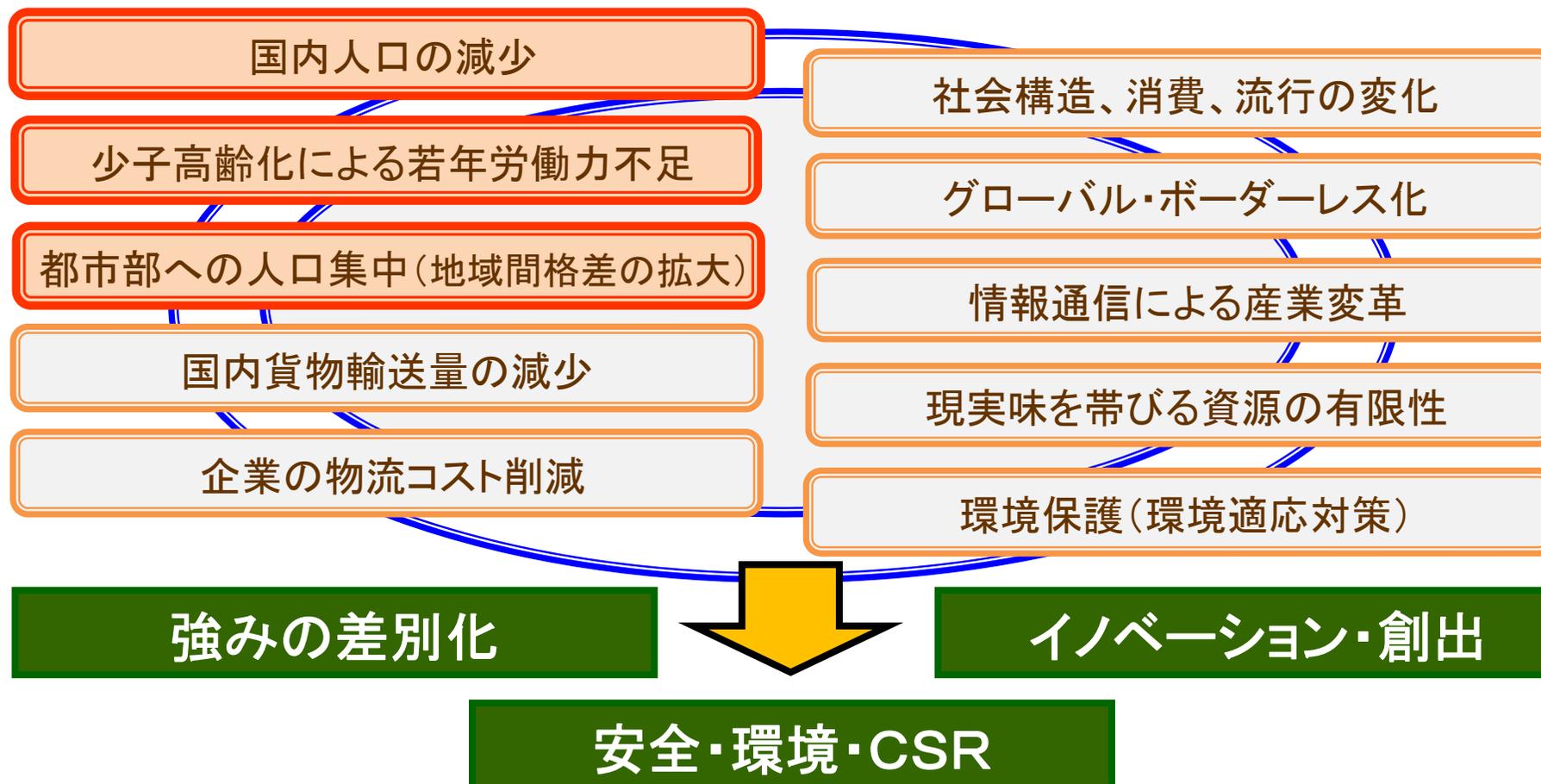


オープン・パブリック・
プラットフォームの構築

- お客様が享受できるもの
- ◆ セールスアップ(販路・商機・商圈拡大)
 - ◆ コストダウン(固定費圧縮、変動費化)
 - ◆ プロフィットアップ(生産性・効率性向上)
 - ◆ バリューアップ(社会的存在意義向上)

国家社会への貢献 = お客様の繁栄

日本の社会課題：人口減少は避けられない



『価値創造』することで日本の社会課題を解決

日本の効率をアップする

環境：E

- ◆ 社会の環境負荷軽減
- ・ 温室効果ガスの削減

社会：S

- ◆ 社会的課題の解決
- ・ 人口減少

安全：G

- ◆ 社会的ロスの削減
- ・ 安全教育への取り組み

- ・ 既存ビジネスの成長、効率化、業容拡大
- ・ 新たなビジネスモデルの創出
- ・ シェアリング、マッチングによる業態変革
- ・ 作業機能の効率提供による価値の明確化

BtoB物流の効率化 [連結運行]

労働力不足

運び方改革

働き方改革

ダブル連結トラック

2018年3月 ダブル連結トラック運行開始



隊列運行

2018年 2月 経済産業省・国土交通省が主となった
推進委員会 およびワーキンググループに参加

- 経済産業省の指針
2021年 ~ 有人隊列運行事業化計画
2022年 ~ 無人隊列運行事業化計画
- 労働力不足を補う改革(運び方・働き方)として、
実証実験への参加及び実運送事業者としての
目線から実用化に向けて取り組む

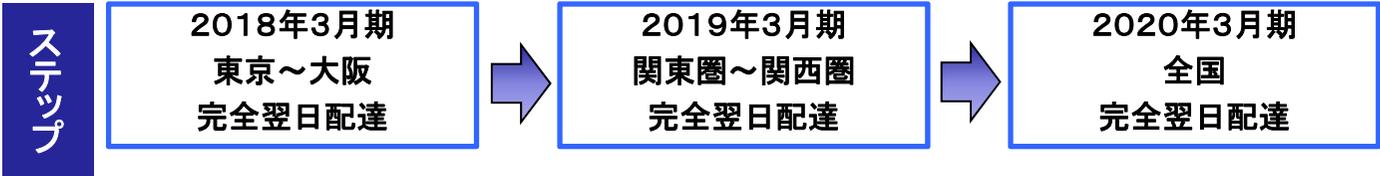
■ 実用化に向けて様々な課題を挙げ、解決に向けて取り組む。

BtoB物流における盤石なネットワークの構築

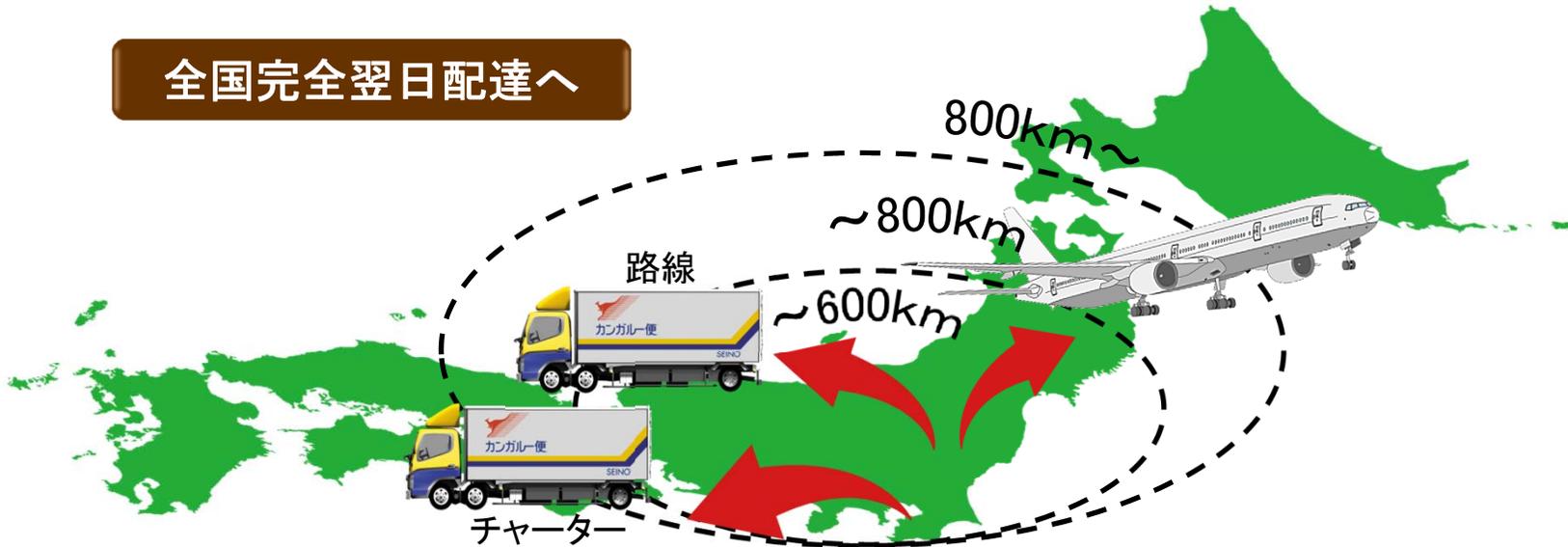
地域間格差

過疎地域対策

全国1DAYネットワークによるリードタイム短縮



全国完全翌日配達へ



■ お客様の要望に合わせたモードを選択する。

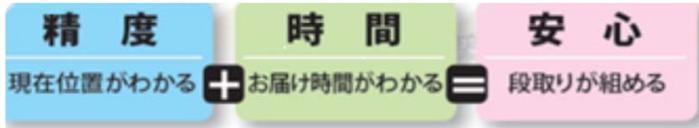
位置情報の可視化による効率化

お客様の作業の効率化

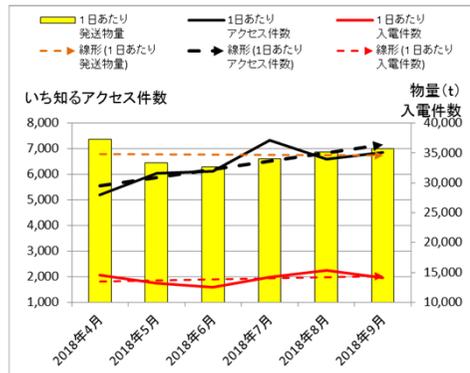
荷受け準備時間削減

問い合わせ削減

お客様が365日24時間 配達状況確認可能



アクセス件数と入電推移



いち知るバージョンUP



Web受取商品状況照会サービス



配達持出時、荷受人様に「商品お届け時間」を自動メール配信

無料 Web受取商品状況照会サービス

お客様に20分刻みで配達予定をお知らせ!

もちろんスマホでもOK!

- ### 将来構想
- AIによる自動ルート組み
 - 物量に合わせた人員配置
 - 初めてのコースもナビで効率配達

ITによるCS、ESの向上

お客様の作業の効率化

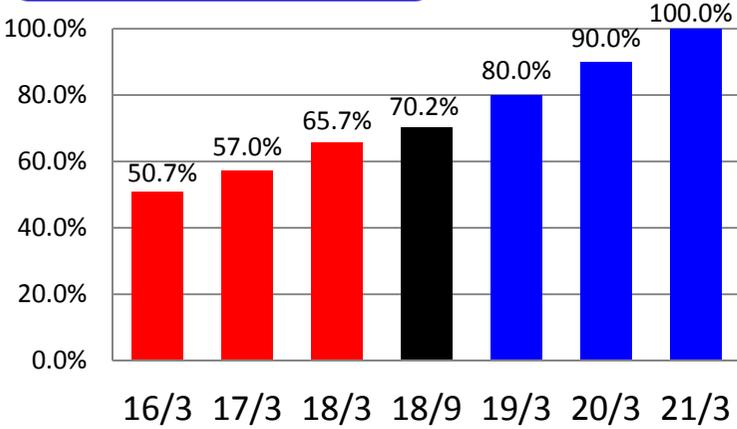
人的ミスの削減

Web受領書照会サービス

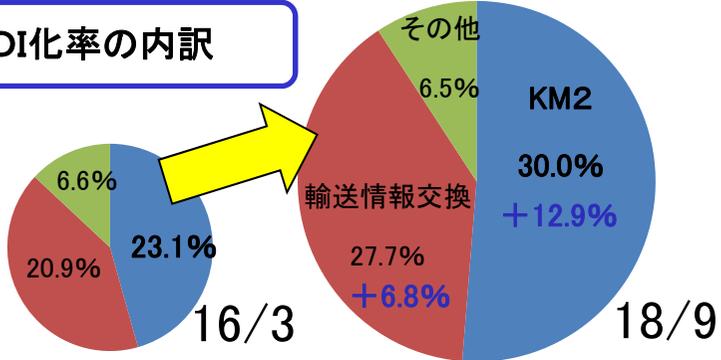


お客様の作業と当社の業務効率化

企業間取引のEDI化率



EDI化率の内訳



- 受領書照会サービス提供により、お客様は手間と時間の削減ができる。従業員は受領印を探す時間やお客様対応が不要となり業務効率がアップ。
- お客様の声を反映させたKM2のバージョンアップを行い、EDI化率の上昇が加速する。
- EDI化率100%を達成することで、ビックデータとしての活用も視野に入れる。

ロジ・トランス機能の拡大

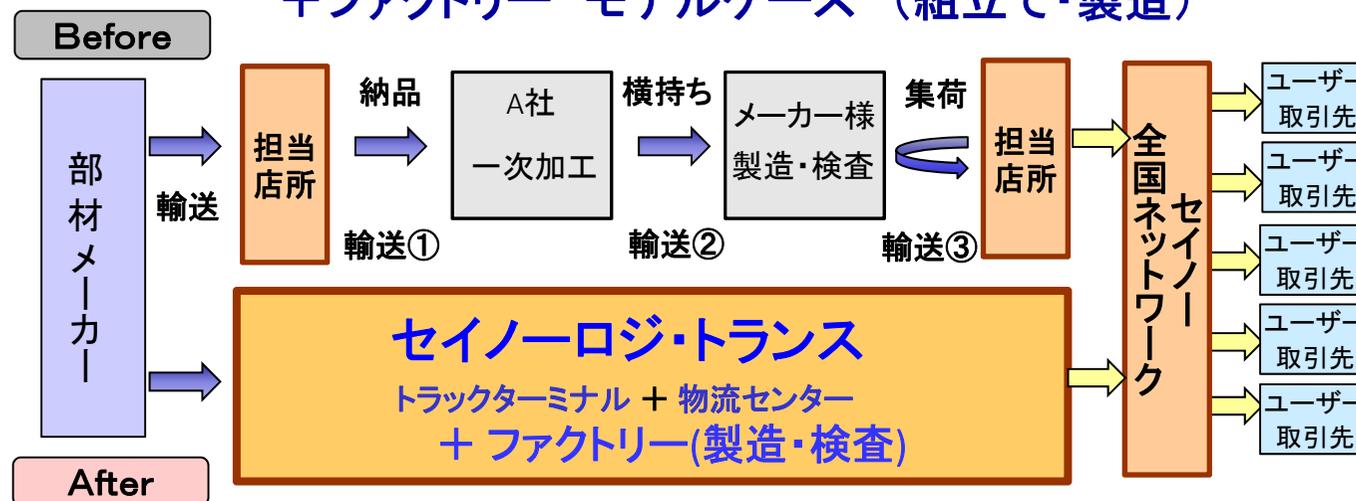
お客様の作業負荷軽減

労働力不足

ファクトリー機能による効率化、軽減化の提供

ステップ	2018年3月期	2019年3月期		2020年3月期
	ロジ・トランス 首都圏+物流センター	ロジ・トランス 西濃運輸 全国展開		ロジ・トランス グループ 全国展開
目標	通期 売上 41,900百万円	中間 21,000百万円	通期 45,700百万円	通期 50,000百万円
実績	売上 40,554百万円	21,479百万円	—	—

+ファクトリー モデルケース（組立て・製造）



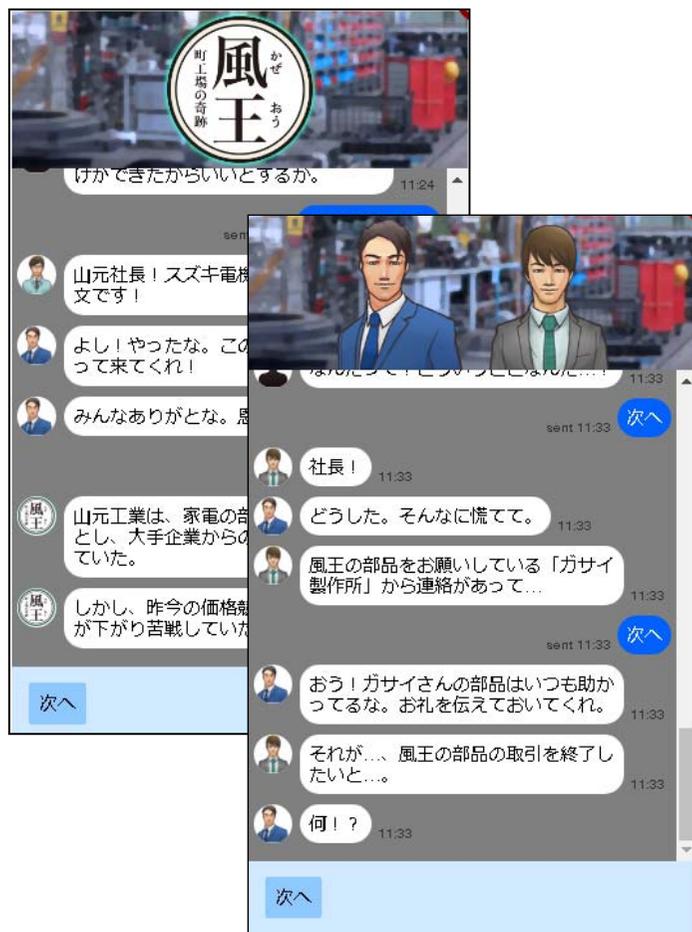
効率化・軽減化

- 人材採用の負荷軽減
- トータルリードタイムの削減
- 荷受け・出荷作業の削減

社会的効果

- 人材の有効活用（労働力不足対策）
- 配送レス（環境対応）
- 集配レス（環境対応）

企業課題解決の提案『風王(かぜおう)』



物流改善を図りたい、知識を得たいという人へ
ゲームを通じて、面白く楽しく学べ、課題解決に直結

- ゲームを通じて、商品の保管や配送、輸出入などの物流課題の解決を提案
- 解決知識の提供
- ネット上からご相談窓口へ繋がる

ロジトランス機能

ファクトリー機能

国際物流

システムSLIMS-SP(見える化)

植物工場事業に進出

社会的課題

- 農家縮小
- 農業従事者の高齢化
- 地方経済の停滞
- 地球温暖化
- 国内貨物減少



方向性

➤ オープンイノベーション推進

- ・既成概念にとらわれないイノベーションの推進
- ・輸送だけでは無い事業の確立



➤ 水耕栽培による植物工場事業

- ・保有アセットのシェアリング
- ・高品質／安定生産
- ・生産から輸送まで一括管理

提供価値

長期ビジョンでの
社会的課題解決

地方創生
農業雇用促進
農福連携

東海西濃運輸 岐阜東濃支店
新ターミナル2階



お互いの強みを活かし、ドライバー不足を補完

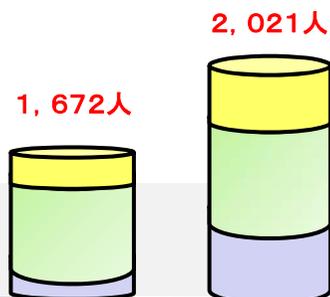
セイノーHD 680 拠点 26,376 人 25,501 台	福山通運 393 拠点 24,148 人 16,129 台
インタンク 165ヶ所	インタンク 213ヶ所

※ 国内輸配送関係のみ
 ※ インタンク=自家給油施設
 ※ 2018年9月30日現在

生産性の向上

CS・ES向上

2,672人
 ≪CO2削減≫
 172.7トン



57ヶ所(上期新設4ヶ所)
 (エリア8ヶ所、荷主49ヶ所)

139コース(上期新設30コース)

14コース(上期新設4コース)

- 企業間防災協定
 - ・被災状況の確認
 - ・防災訓練の共同実施
- 社会奉仕活動
 - ・クリーン清掃活動
- 車両事故防止教育活動
 - ・共同での安全指導(門前での安全督励)
- 共同購入・仕入れ・販売
 - ・カタログギフト商品(産地直送品)



- 荷待ち時間削減の取り組み
 - ・意見交換
 - ・エコデリバリーの活用
- 土曜日のダイレクト運行
 - ・共同運行による相互乗り入れ

阪急阪神HDとの協業

2018年4月
資本業務提携

国内⇔国際の一貫輸送でお客様の手間を削減

西濃運輸成田支店

阪急阪神エクスプレス入居

西濃運輸トラックターミナル

HANKYU HANSHIN
EXPRESS

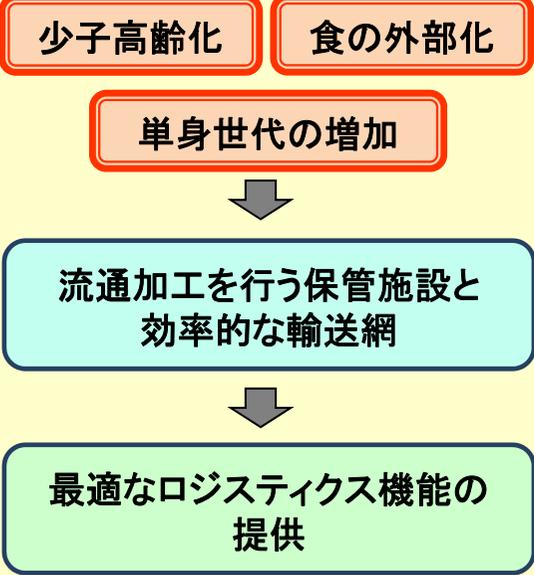
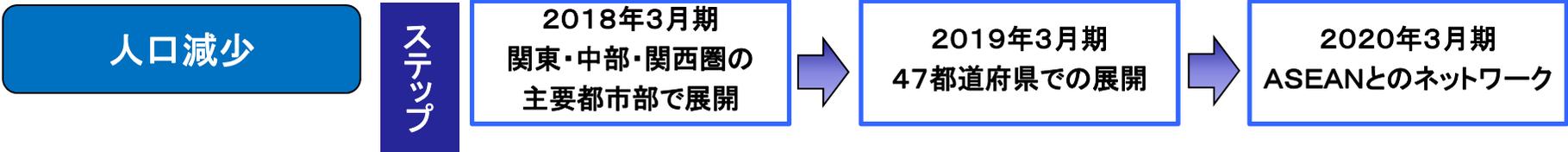


セイノーの国内ネットワーク/ロジトランス機能と
阪急阪神のグローバルネットワークが融合

2019年6月 一体運用で開業

BtoBフルモード輸送の推進

コールドチェーンネットワークの構築



● 関東運輸 狭山物流センター
2018年9月30日 竣工

コミュニティ・コンシェルジュの展開

買い物弱者

高齢者を救う

御用聞き、お届けサービス

ステップ

2018年3月期
政令指定都市での展開

2019年3月期
地方都市部での展開

2020年3月期
多言語対応による
アジア展開

ハーティストによる買い物弱者
(高齢者、有職女性、障がい者)対策
ネットワークの確立



ハーティスト(女性
中心)によるお届け



ネットコンビニの展開



移動販売車の食品販売

メーカーとバイヤーをつなぐ「企画商社」

買いたくなる商品づくり、販路拡大

高齢化社会

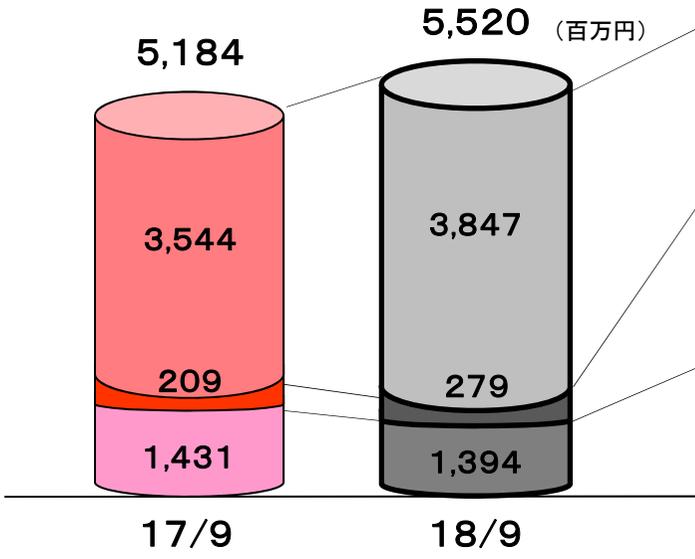
ステップ

2018年3月期
メーカーの
商品開発 支援

2019年3月期
Eコマース
販売チャンネルの充実

2020年3月期
国内でのサービスを
海外へ

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期
	通期		中間	通期	通期
目標	売上 10,500百万円		5,400百万円	11,100百万円	11,700百万円
実績	売上 10,800百万円		5,520百万円	—	—



- 業務用家庭紙**
 - 業務用家庭紙販売関連事業
 - 「頑張らない介護」をテーマに介護従事者と意見交換会を実施
 - 夜用紙おむつや、ペット使用の滑り止め防水シートを共同開発し提供
- ネット通販**
 - ネット通販関連事業
 - ふるさと納税返礼品商品の取り扱い拡大
 - お客様サイトへの商品提供及び、お客様サイトの運営請負(コールセンター窓口等)により業容を拡大
- 通信ビジネス**
 - 携帯電話販売関連事業
 - 出先での出退勤管理や画像による作業完了報告等、スマートフォンやタブレットと業務効率向上アプリを連動させて提供

デマンド・チェーン・マネージメント・ソリューションパートナー

お客様の生産性アップ

お客様の作業軽減

在庫削減ソリューション



お客様の物流業務の効率化によるお客様の生産性アップや作業軽減に貢献

- 物流コンサルティング
コンサルタントがお客様の経営環境を正しく分析のうえ課題を明確化し、ITを効果的に活用した解決策を提供することで、お客様の労働力不足に対応
- 物流業務アウトソーシング
マネジメントセンターがお客様業務の前工程・後工程をBRAIS(Bigdata Robot AI IoT Sharing)も活用して効率化することで、お客様の労働力不足に対応

2018年9月期

- ・上流コンサルへのシフト
要員数目標:110名 実績:110名
- ・オフショアの拡大・内製化比率低減
内製化比率目標:30% 実績:27%

人的資源確保・人材価値向上と、労働人口減少下における価値提供

採用戦略

定着戦略

夢と希望と誇りを感じられる企業を目指す

ステップ

2018年3月期
多様な人材受け入れ
環境構築

2019年3月期
プラスα目線をもった
人材育成

2020年3月期
自発行動できる
人材育成

人的資源確保

- ・高卒新卒採用拡大と育成・定着
(昨年度:3大都市圏中心145名
→本年度:3大都市圏+全国地方都市へ209名)
- ・外国人採用
- ・運転免許取得促進
(大型免許、中型免許、準中型免許、牽引)
(AT限定解除)

人材価値向上

- ・人事制度とリンクした職種別、階層別、経験
年齢別での研修制度の充実
- ・Web通信教育と動画等による学習コンテンツを
使った教育

ES向上(価値提供)

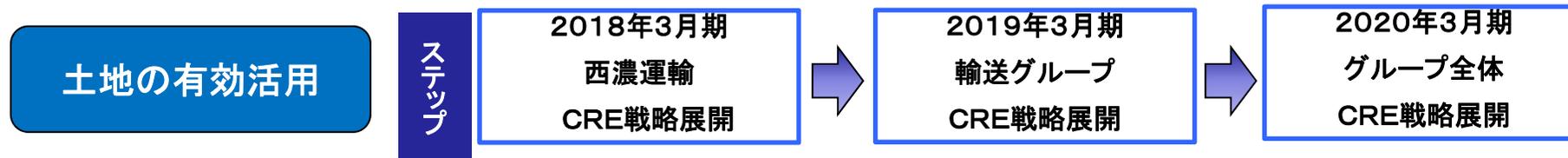
- ・独身寮の新規購入と大規模改修～9月入居開始
- ・選択制確定拠出年金制度(DC)導入
(2019年4月より導入開始)
- ・多様な働き方の実施
(時間帯社員、女性、高齢者採用・定年延長)
- ・ライフステージに合った就業制度の検討
(時短勤務、育児・介護への対応)

成長と貢献

創力発揮意識改革

生産性向上を意識した環境づくり

CRE戦略に基づく不動産の取得と活用



～ 上期の振り返り ～

- **物流拠点開発および土地取得**
 - 建替え移転
 - ・STC新静岡支店 (18年5月竣工)
 - 新築移転(旧施設は賃借物件)
 - ・SSX青森営業所 (18年8月竣工)
 - 土地取得
 - ・STC大森支店隣地 (18年6月売買契約)
- **跡地・遊休・低利用不動産の売却および高収益化**
 - 売却
 - ・旧静岡支店土地・建物を売却 (18年6月引渡し)
 - 高収益化
 - ・旧静岡西営業所跡地を賃貸 (18年7月賃貸契約)

～ 下期の取り組み ～

- **輸送ネットワーク強化の推進**
 - 大都市圏の再編成(既存土地の有効活用)
 - 首都圏、名古屋⇒『ローテーションによる物流施設再構築』
 - 計画中
 - ・STC首都圏 8拠点 新規(2)、建替(3)、補強・補修(3)
 - ・STC名古屋 4拠点 建替(3)、補強・補修(1)
 - ・その他 京都・岡山 他 計画中
 - 『グループ間協業、他業種との協業』を検討中
- **遊休・低利用不動産の売却または高収益化への転換**
 - 賃貸中物件の見直し、遊休不動産の賃貸および売却
 - ・STC旧東京支店(19年9月)、SSX野火止(18年12月)売却
 - ・都内3ヶ所、低利用不動産の高収益化を企画中

鉄道・船へのモーダルシフト

CO₂の削減

労働力不足

2030年 日本の温室効果ガス削減目標 $\Delta 26\%$ (2013年比)
走行距離600km以上の運行便を
鉄道・フェリーにモーダルシフト

カンガルーライナーSS60号を運行開始

フェリーによる運行開始

2018年5月から
大阪府:吹田貨物ターミナル駅 ⇄ 宮城県:仙台港駅間で運行開始

2018年7月から
清水港⇒大分港へ



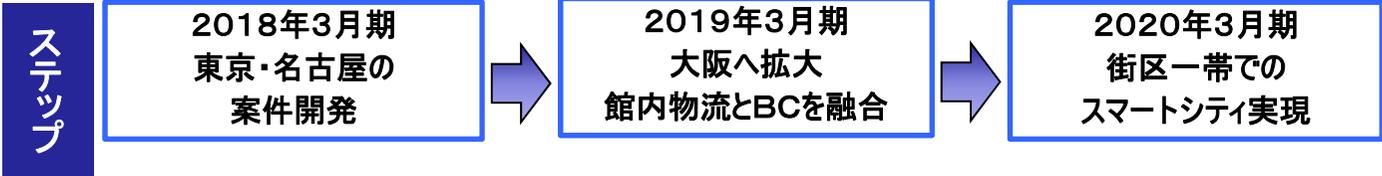
CO₂削減量: 13,960トン/年
年間排出量の10%相当

館内物流の広域化とBC(ビジネスセンター)との融合

CO2の削減

労働力不足

街区一帯でのスマートシティ



BC拠点拡大と館内物流の事業拡大



スマートシティ

- 環境に配慮しながら経済発展を目指す都市構想
- 東京・名古屋・大阪での、BC・館内物流・集配トラックの一体運用
- 街区一帯での効率的な物流サービスを実現

国内初の総合効率計画の認定(国土交通省)

社会的効果

- 交通渋滞の緩和、環境負荷低減 (CO2排出量低減)
- 省人化対策・ドライバー不足への対応 (女性の雇用促進・自動搬送機器導入検討)
- 歩行者等、周辺交通の安全確保

ドラコン手法による安全意識の高揚

点検技術、運転技能の更なる向上

全国ドライバーコンテスト

2018年10月 出場者
24名
(全出場者の16%)

業界2位



高度な運転技能の向上

関係法令及び車両構造等に係る専門的な知識を習得

ドライバーの採用強化と交通安全貢献

西濃自動車学校（岐阜県海津市）

運転免許の取得サポート

- ・大型車、中型車、準中型車、普通二種
- ・普通車、普通車AT限定解除

地域への交通安全教育

- ・児童、年少者向け交通安全教室
- ・自治体、企業への安全運転講習
- ・高齢者講習

資格取得講習

- ・運転適性診断、フォークリフト資格取得、運行管理者講習

雇用創出

- ・女性教習指導員、高齢者教習指導員、障がい者の積極採用



統一した安全指導

- ・SD、路線乗務社員、タクシードライバーを対象にした安全教習、実地訓練、車両構造教習、整備教習
- ・トラックドライバーコンテストに備えた学科、教習、演習
- ・安全インストラクターの養成と育成



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、
当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に
基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問合せ先

セイノーホールディングス株式会社

財務IR部

〒503-8501 岐阜県大垣市田口町1番地

TEL:0584-82-5023 FAX:0584-82-5045

<http://www.seino.co.jp/seino/shd/>

E-mail: i.r@seino.co.jp

2019年3月期第2四半期 決算説明会補足資料

業績概要

2018年11月16日

セイノーホールディングス株式会社

1. 主要な経営指標等の推移

決算期	単位	2016年9月期	2017年3月期	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
売上高	百万円	275,921	567,539	290,205	596,130	302,282
営業利益	百万円	12,526	27,116	12,767	27,879	14,765
営業利益率	%	4.5	4.8	4.4	4.7	4.9
経常利益	百万円	13,417	28,909	12,932	29,120	15,860
経常利益率	%	4.9	5.1	4.5	4.9	5.2
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,498	18,206	8,876	20,046	10,487
自己資本利益率（ROE）	%	-	4.9	-	5.2	-
純資産額	百万円	374,127	381,299	390,309	405,739	420,396
総資産額	百万円	576,181	594,263	607,567	629,063	639,086
自己資本比率	%	63.9	63.1	63.2	63.4	64.7
総資産経常利益率（ROA）	%	-	4.9	-	4.8	-
1株当たり純資産額（BPS）	円	1,865.64	1,912.12	1,954.17	1,998.90	2,029.77
有利子負債対自己資本比率	%	4.9	5.1	4.9	4.9	4.8
株価純資産倍率（PBR）	倍	0.57	0.65	0.81	0.98	0.85
1株あたり当期純利益（EPS）	円	42.87	92.09	45.20	101.88	52.15
株価収益率（PER）	倍	-	13.6	-	19.2	-
営業活動によるキャッシュフロー	百万円	14,205	34,871	19,616	41,286	22,455
投資活動によるキャッシュフロー	百万円	3,375	△ 17,840	△ 8,895	△ 26,271	△ 15,606
財務活動によるキャッシュフロー	百万円	△ 5,391	△ 8,483	△ 3,964	△ 7,180	△ 4,320
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	75,974	72,365	79,121	80,214	82,695
従業員数	名	27,748	27,627	27,953	28,006	28,379

2. 決算概要推移

(単位:百万円、%)

科 目	2016年9月期				2017年9月期				2018年9月期			
	金額	構成比	前年増減額	増減率	金額	構成比	前年増減額	増減率	金額	構成比	前年増減額	増減率
売 上 高	275,921	100.0	5,970	2.2	290,205	100.0	14,284	5.2	302,282	100.0	12,076	4.2
輸 送 事 業	206,041	74.7	3,938	1.9	215,088	74.1	9,047	4.4	225,752	74.7	10,664	5.0
自動車販売事業	49,211	17.8	3,459	7.6	51,405	17.7	2,194	4.5	50,210	16.6	△ 1,194	△ 2.3
物品販売事業	12,965	4.7	△ 1,348	△ 9.4	15,031	5.2	2,066	15.9	16,555	5.5	1,524	10.1
不動産賃貸事業	753	0.3	6	0.9	797	0.3	43	5.8	825	0.3	28	3.6
そ の 他	6,950	2.5	△ 84	△ 1.2	7,883	2.7	932	13.4	8,937	2.9	1,054	13.4
営 業 費 用	263,395	95.5	4,745	1.8	277,437	95.6	14,042	5.3	287,516	95.1	10,078	3.6
人 件 費	96,549	35.0	2,547	2.7	99,320	34.2	2,771	2.9	102,791	34.0	3,470	3.5
燃 料 費	6,449	2.3	△ 1,098	△ 14.6	7,263	2.5	813	12.6	8,610	2.8	1,347	18.5
減 価 償 却 費	8,192	3.0	616	8.1	8,411	2.9	219	2.7	8,955	3.0	543	6.5
備車料・取扱手数料 外注費	76,939	27.9	935	1.2	81,745	28.2	4,806	6.2	85,241	28.2	3,495	4.3
通 行 料	3,990	1.4	158	4.1	3,998	1.4	8	0.2	3,994	1.3	△ 3	△ 0.1
そ の 他	71,274	25.8	1,586	2.3	76,697	26.4	5,423	7.6	77,923	25.8	1,226	1.6
営 業 利 益	12,526	4.5	1,224	10.8	12,767	4.4	241	1.9	14,765	4.9	1,997	15.6
営業外収益	1,059	0.4	△ 177	△ 14.3	977	0.3	△ 81	△ 7.7	1,257	0.4	279	28.6
営業外費用	168	0.1	△ 46	△ 21.7	812	0.3	644	382.4	162	0.1	△ 649	△ 80.0
経 常 利 益	13,417	4.9	1,094	8.9	12,932	4.5	△ 484	△ 3.6	15,860	5.2	2,927	22.6

3. セグメント別営業費用比較

(単位:百万円、%)

営業費用	2016年9月期			2017年9月期			2018年9月期		
	金額	前年増減額	増減率	金額	前年増減額	増減率	金額	前年増減額	増減率
輸送事業									
人件費	86,433	2,299	2.7	88,757	2,323	2.7	91,814	3,056	3.4
燃料費	6,311	△ 1,065	△ 14.4	7,101	790	12.5	8,434	1,332	18.8
減価償却費	7,270	582	8.7	7,418	148	2.0	8,016	597	8.1
備車料・取扱手数料	76,939	935	1.2	81,745	4,806	6.2	85,241	3,495	4.3
外注費	3,990	158	4.1	3,998	8	0.2	3,994	△ 3	△ 0.1
その他	17,521	279	1.6	18,268	747	4.3	18,145	△ 123	△ 0.7
小計	198,466	3,189	1.6	207,291	8,825	4.4	215,646	8,354	4.0
自動車販売									
人件費	6,339	244	4.0	6,371	31	0.5	6,270	△ 100	△ 1.6
燃料費	99	△ 16	△ 13.9	103	4	4.1	117	13	13.2
減価償却費	869	10	1.3	923	53	6.2	814	△ 108	△ 11.8
その他	44,020	3,156	7.7	46,347	2,326	5.3	47,121	773	1.7
小計	51,329	3,395	7.1	53,745	2,416	4.7	54,323	577	1.1
物品販売									
人件費	698	△ 2	△ 0.4	728	30	4.4	706	△ 22	△ 3.0
燃料費	2	△ 0	△ 18.7	2	△ 0	10.2	3	△ 0	10.8
減価償却費	20	2	14.0	20	0	△ 2.5	23	3	16.3
その他	20,952	△ 2,589	△ 11.0	23,492	2,540	12.1	26,058	2,566	10.9
小計	21,674	△ 2,590	△ 10.7	24,244	2,570	11.9	26,792	2,547	10.5
不動産賃貸									
減価償却費	25	9	63.1	26	1	5.2	41	15	57.2
その他	90	1	1.3	157	66	73.3	118	△ 39	△ 24.8
小計	116	10	10.4	184	67	58.5	160	△ 23	△ 12.9
その他									
人件費	3,559	△ 0	△ 0.0	3,903	344	9.7	4,203	299	7.7
燃料費	35	△ 15	△ 30.8	54	18	52.0	54	0	0.7
減価償却費	172	18	11.8	191	18	11.0	242	50	26.4
その他	7,593	520	7.4	10,707	3,114	41.0	12,862	2,155	20.1
小計	11,360	522	4.8	14,856	3,496	30.8	17,362	2,505	16.9
調整額									
人件費	△ 481	6	-	△ 439	41	-	△ 203	236	-
減価償却費	△ 165	△ 7	-	△ 168	△ 2	-	△ 182	△ 13	-
その他	△ 18,904	218	-	△ 22,276	△ 3,372	-	△ 26,382	△ 4,106	-
小計	△ 19,551	217	-	△ 22,884	△ 3,332	-	△ 26,768	△ 3,883	-
営業費用合計									
人件費	96,549	2,547	2.7	99,320	2,771	2.9	102,791	3,470	3.5
燃料費	6,449	△ 1,098	△ 14.6	7,263	813	12.6	8,610	1,347	18.5
減価償却費	8,192	616	8.1	8,411	219	2.7	8,955	543	6.5
備車料・取扱手数料	76,939	935	1.2	81,745	4,806	6.2	85,241	3,495	4.3
外注費	3,990	158	4.1	3,998	8	0.2	3,994	△ 3	△ 0.1
その他	71,274	1,586	2.3	76,697	5,423	7.6	77,923	1,226	1.6
合計	263,395	4,745	1.8	277,437	14,042	5.3	287,516	10,078	3.6

4. 従業員の推移

(単位:名、%)

輸送事業	2016年9月期	前年対比		2017年9月期	前年対比		2018年9月期	前年対比		
		増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率	
管 理 職	1,744	34	2.0	1,777	33	1.9	1,826	49	2.8	
非 管理 職	乗 務 社 員	16,632	31	0.2	16,623	△ 9	△0.1	16,766	143	0.9
	非 乗 務 社 員	6,504	265	4.2	6,597	93	1.4	6,768	171	2.6
	非 管 理 職 計	23,136	296	1.3	23,220	84	0.4	23,534	314	1.4
計	24,880	330	1.3	24,997	117	0.5	25,360	363	1.5	

自動車販売事業	2016年9月期	前年対比		2017年9月期	前年対比		2018年9月期	前年対比	
		増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率
管 理 職	368	2	0.5	379	11	3.0	381	2	0.5
非 管 理 職	1,483	46	3.2	1,498	15	1.0	1,528	30	2.0
計	1,851	48	2.7	1,877	26	1.4	1,909	32	1.7

物品販売事業	2016年9月期	前年対比		2017年9月期	前年対比		2018年9月期	前年対比	
		増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率
管 理 職	44	△ 2	△4.3	50	6	13.6	51	1	2.0
非 管 理 職	165	2	1.2	159	△ 6	△3.6	151	△ 8	△5.0
計	209	0	0.0	209	0	0.0	202	△ 7	△3.3

そ の 他	2016年9月期	前年対比		2017年9月期	前年対比		2018年9月期	前年対比	
		増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率
管 理 職	179	6	3.5	191	12	6.7	212	21	11.0
非 管 理 職	629	△ 11	△1.7	679	50	7.9	696	17	2.5
計	808	△ 5	△0.6	870	62	7.7	908	38	4.4

合 計	2016年9月期	前年対比		2017年9月期	前年対比		2018年9月期	前年対比	
		増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率
管 理 職	2,335	40	1.7	2,397	62	2.7	2,470	73	3.0
非 管 理 職	25,413	333	1.3	25,556	143	0.6	25,909	353	1.4
合 計	27,748	373	1.4	27,953	205	0.7	28,379	426	1.5

5. 車両の状況

保有営業車両の状況（輸送事業）

（単位：台）

区分		2016年9月期		2017年9月期		2018年9月期	
		台数	対前年比	台数	対前年比	台数	対前年比
大型車		6,489	△ 131	6,525	36	6,604	79
	ヘッド	327	37	329	2	324	△ 5
	シャーシ	457	△ 6	454	△ 3	441	△ 13
中型車		11,766	80	11,766	0	11,738	△ 28
小型車		1,460	14	1,489	29	1,524	35
軽自動車		618	111	650	32	894	244
その他		3,097	35	3,120	23	3,202	82
合計		24,214	140	24,333	119	24,727	394